

「全世代型社会保障」とは 社会保障の向上を意味しません — 高齢者の医療費窓口負担 2割負担は間近です

安倍内閣から菅内閣へと政権は移行しました。
しかし、政治の流れは何も変わってはいません。

安倍政権からいわれるようになった「全世代型社会保障」ですが、どうやら本音は弱き人々の負担をさらに増やすことのようにですね。管総理が議長を務める全世代型社会保障検討会議では 75 歳以上の高齢者医療費の窓口負担を原則 1 割から 2 割負担にすることが論議されています。

高齢になればなるほどお年寄りには病気を抱えます。
そして一つの医療機関、一つの診療科ではなくたくさんの医療機関に受診しているのが現状ではありませんか？
高齢者の生活実態からはたった一割負担ではないのです。

それも今回検討されているのは単身世帯で年収 220 万円を超える方は医療機関での窓口負担を 2 割負担にするという残酷なものです。
(対象人数 370 万人 自公合意による)

170 万円を月に直して考えると月収はおよそ 16 万円です。

そこから水光熱費、食費、健康保険料、介護保険料を支払いさらに介護保険と医療費の自己負担を支払う。そのうえ、人によっては家賃も支払うのですよ。

生活に余裕がないなかでさらに負担を増やせば高齢者の足は医療機関から遠のくのは火を見るよりも明らかです。加えて医療を優先するのか介護を優先するのかという受診抑制、介護抑制は必ず起きることでしょう。

わたしたちはもちろんこんな制度改悪には反対します。
みなさんもぜひ自分の老後を考えてこの制度の良否を考えて頂けませんか？

年収に占める患者一部負担の比率(粗い試算)

高齢者は年収が大きく低下するので(左図)、現在は、患者一部負担割合は原則1割であるが、収入に対する患者一部負担の比率はほぼ年齢とともに上昇する(右図)。後期高齢者では、1割負担の現状でもかなりの負担である。

